

令和2年度 通常総会資料

日 時 令和2年5月29日(金)
午前10時より

場 所 東京都千代田区紀尾井町3-32
都市計画会館 会議室(3階)
電話 03-3262-3491



一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

東京都千代田区平河町2-12-18
(ハイツニュー平河3階)
電話 03-3261-6058
FAX 03-3261-5082

令和2年度 通常総会 次第

令和2年5月29日(金)

10:00~12:00

都市計画会館 会議室(3階)

(1)開 会

(2)会長挨拶

(3)議 事

第1号議案 令和元年度 事業報告

第2号議案 令和元年度 決算

第3号議案 役員の一部選任

(4)報告事項

その1 令和2年度 事業計画

その2 令和2年度 収支予算書(正味財産増減計算書)

(5)閉 会

(6)講演会(11:30~12:00)

テーマ:『都市行政の最近の動向について(防災、歩きたくなるまちなか、スマートシティ他)』

講 師:国土交通省大臣官房技術審議官 徳永 幸久 氏

第1号議案 令和元年度 事業報告

令和元年度 事業報告(案)

1. 令和元年度通常総会の開催

令和元年5月30日(木)、ルポール麴町にて通常総会を開催した。

総会では、平成30年度事業報告及び平成30年度決算が原案どおり承認された。また、理事、監事の選任が議題とされ、原案どおり承認された。

次に、令和元年度事業計画及び令和元年度収支(損益)予算書が報告された。

総会に引き続き、国土交通省都市局街路交通施設課長 本田 武志 氏による「都市行政の最近の動向について」の講演が行われた。

2. 理事会等会議の開催

(1) 理事会

平成31年4月に開催した第1回理事会を始め、6回(臨時理事会3回を含む)開催し、令和元年度の協会運営の諸課題と方針、会長、副会長並びに専務理事の選任、入会申請のあった企業の承認、令和2年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)、各種規定の改正等について審議した。

(2) 運営会議

令和元年10月に開催し、令和元年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業の実施状況及び認定都市プランナー制度の実施状況等について説明し、ご意見を頂いた。

(3) 業務執行会議

平成31年4月に開催した第1回業務執行会議を始め、4回開催し、令和元年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、令和2年度事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)、各種規則の改正等について検討した。

また、今後の協会の運営について検討するため、業務執行会議の委員による運営等検討会を3回開催し、令和2年度以降の協会の委員会の体制、事務局の体制について検討を行った。

(4) 関西地区協議会

令和元年7月23日に大阪府建築健保会館において開催し、令和元年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、令和元年度事業計画及びまちづくり技術交流部会関西の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。

3. 委員会の開催

(1) 会員資格審査委員会

正会員の入会として、(株)大日コンサルタント、(株)新都市二十一について審査し、入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

(2) 企画運営委員会

令和元年度委員会及び各部会の活動方針をもとに、①会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討、②職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知の実施、③協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組みについて各部会で引き続き検討することとした。

協会組織強化については、今後の取り組み方策の検討を行い、また活動強化に関しては、昨年度に引き続き、日本大学まちづくり工学科 1 年生に対して、都市プランナー等についての講義を 2 回実施した。

(3) 情報委員会

令和元年度活動方針に基づき、協会の委員会及び部会活動の状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に提供した。また、協会の活動の中でのトピック的なことを紹介する都市コンレビュー、都市コンだよりを発行した。

「情報活用検討会議」(コンテンツ管理部会、サービス企画部会、メディア運用部会の合同部会)を開催し、協会からの情報発信について検討を行った。また、コンテンツ管理部会では、昨年度から引き続き「フォトシェサービス」の具体化について検討を行い、次年度よりのサービスの提供を開始するよう、準備を進めた。

(4) 技術委員会

委員会において今後の活動のあり方についての検討を行うとともに、令和元年度の活動方針に基づき各部会がそれぞれ開催された。

都市計画業務のあり方部会については、会員に対して過年度実施した都市計画業務の受注事例アンケート調査をもとに、報告書として取りまとめ、都市計画実務発表会で発表するとともに、協会ホームページに掲載し、地方公共団体等への情報発信を行った。

(公社)日本都市計画学会との共同による都市計画実務発表会については、9月27日(金)に成功裏に開催した。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)については、平成 29 年度から本格実施を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。その結果、協力表明を頂いた自治体は 159 団体(令和 2 年 3 月末時点)になり、本年度の登録件数は 33 件(令和 2 年 3 月末時点)であった。

(5) 事業委員会

第 1 回事業委員会で各部会の活動方針と活動状況の報告、今後の活動などの検討を行った。

都市懇サロンの、技術士試験対策セミナー及び実務者講習会を開催するとともに、「多様なデータを活用した都市計画検討」に関する研修を東京、大阪及び福岡で開催した。

「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、参加者を募り 10 月に第 1 回を開催し、全体で 3 回開催した。

また、2050 年都市ビジョン研究会を設置し、将来像とその実現に向かつての都市施策の検討を開始した。

(6) 関西地区協議会

「まちづくり技術交流部会関西」では、昨年度立ち上げた都市に息づく DNA 研究会を開催し、都市を印象付ける要素について現地調査を行い、検討を進めた。

(7) 東日本大震災復興特別委員会

令和元年 5 月に第 1 回委員会の開催を始め、4 回開催し、委員会の活動方針等について検討を行った。

東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する記録を残すことを目的とした座談会を開催することとし、令和元年度は東北地区協議会が中心となって宮城県内の被災した市街地の復興事業を

対象とした座談会を開催した。

事前防災検討部会は、国土交通省が開催した復興まちづくり事前準備担当者会議において、事前準備としての民間の取組事例として、「復興事前準備のススメ」、最近の取組事例について発表した。

(8) 認定都市プランナー制度特別委員会

令和元年度は、前年度と同様に「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動の支援を行った。

平成 31 年 4 月に認定都市プランナー、認定准都市プランナーの推薦依頼をし、認定申請の受付を行った。10 月には認定都市プランナーの口頭審査などが行われ、認定准都市プランナーとして 37 名、認定都市プランナーとして 47 名を登録した。マスター都市プランナー 6 名の認定、登録した。

また、今年度は第 1 期認定都市プランナーの更新手続きを行い、96 名が更新手続きを行った。

(9) ワークライフバランス検討特別委員会

働き方改革に伴う、勤務条件の変更及びワークライフバランスへの取組の先進的な事例について紹介するセミナーを開催した。

4. 各種事業の実施

(1) 講習会・研修会等

令和元年度は、例年実施してきている講習会、研修会等を開催するとともに、都市計画に関するデータのオープン化を踏まえた「多様なデータを活用した都市計画検討」に関する研修を実施した。また、(公社)日本都市計画学会と共同で開催している都市計画実務発表会は「新時代における都市づくり」をテーマとして開催した。

これらの講習会、研修会等の参加者募集は、会員はもとより、関係法人、地方自治体、民間企業等に幅広く行い、その結果総延人数で 839 名が参加した。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| ① 都市懇サロン 年間 9 回開催 | 参加者 192 名 |
| ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー | 延べ参加 135 名
合格者 25 名 |

・受験対策実践セミナー ・業務経歴添削指導
・専門科目論文添削指導 ・模擬面接指導

③ 講習会・研修会

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| ・都市計画実務者講習会(令和元年 8 月 9 日) | 参加者 93 名
(会員 70 名) |
|---------------------------|-----------------------|

国土交通省の全面的な協力のもと、ICT 技術の進展などを踏まえた都市計画の方向性やビッグデータ等を活用した計画策定などに関する知識の習得を目的とした講習会を開催した。

「スマートシティの推進について」

国土交通省 都市局都市計画課都市計画調査室長 筒井 祐治 氏

「都市計画基礎調査情報のオープン化」

国土交通省 都市局都市計画課都市計画調査室 課長補佐 松田 純一 氏

「松山市のスマートシティの取組と活用」

松山市 まちづくりデザイン推進官 石井 朋紀 氏

「ビッグデータ等を利活用した都市マネジメントの高度化」

- ・関西地区講習会(令和元年 7 月 23 日) 参加者 73 名
(会員 39 名)

「最近の都市計画に関する動向」

国土交通省 都市局都市計画課 施設計画調整官 東 智徳 氏

「AI の時代の都市構造急変における都市計画」

立命館大学 政策科学部 教授 鐘ヶ江 秀彦 先生

- ・都市計画実務発表会(令和元年年 9 月 27 日) 参加者 81 名
(会員 51 名)
実務発表者 7 名

テーマ:新時代における都市づくり

コメンテーター

(第一セッション)

東京大学 助教 相 尚寿 氏

(株)地域計画連合 江田 隆三 氏

(第二セッション)

東洋大学 教授 佐野 浩祥 氏

(株)計画技術研究所 須永 和久 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

(株)日本設計 中山 佳子 氏

日本都市計画学会会長賞

(株)地域計画建築研究所 坂井 信行 氏

(株)パスコ 大山 哲也 氏

- ・ファシリテーター養成講座(令和元年 8 月 23 日) 参加者 60 名
(会員 46 名)

都市計画業務において住民の相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、昨年に引き続いてファシリテーターの養成を目的として開催した。

講師: NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

(株)エンパブリック代表取締役 広石 拓司 氏

- ・多様なデータを活用した都市計画検討研修 参加者 延べ 60 名
(会員 57 名)

都市計画業務において多様なデータを活用した計画の検討を進めるため、都市計画の実務者を対象に実際にデータを活用した現況の都市構造可視化などを行い、具体の業務に活用できるスキルの習得を目的として開催した。

東京(2回)(令和元年6月10日、7月17日)

「都市計画関連情報のオープン化に向けた国土交通省の取組について」

国土交通省 都市局都市計画課都市計画調査室長 越智 健吾 氏(6月10日)

筒井 祐治 氏(7月17日)

「都市計画基礎調査情報のデータを活用した分析事例の紹介」

(株)日建設計総合研究所 関 健熙 氏

「都市構造可視化を活用したまちづくり」

国土交通省 都市局都市政策課 企画専門官 赤星 健太郎 氏

「都市構造可視化計画利用実習・ワークショップ～実家や故郷の都市構造を紹介しよう」

(株)セントラルコンサルタント 小坂 知義 氏

(株)福山コンサルタント 結城 勲 氏

関西(大阪市)(令和元年11月27日)

「都市構造可視化を活用したまちづくり」

(一社)都市構造可視化推進機構 橋本 信幸 氏

「都市構造可視化計画利用実習・ワークショップ～実家や故郷の都市構造を紹介しよう」

(株)セントラルコンサルタント 小坂 知義 氏

九州(福岡市)(令和元年10月24日)

「都市構造可視化を活用したまちづくり」

(一社)都市構造可視化推進機構 田中 雄一 氏

「都市構造可視化計画利用実習・ワークショップ～実家や故郷の都市構造を紹介しよう」

(株)福山コンサルタント 結城 勲 氏

・第3回認定都市プランナー情報交流会(令和元年6月25日)

参加者 52名

(会員 42名)

講演 1

「最近の都市計画行政」について」

国土交通省 都市局都市計画課 施設計画調整官 筒井 祐治 氏

講演 2

「これまで取り組んできたことと認定都市プランナーに期待すること」

元日本都市総合研究所代表 鳥栖那智夫 氏

元地域計画連合代表取締役社長 西多 英治 氏

「都市計画コンサルタント優良業務登録事業(e-job 事業)の事業内容見直しの説明と質疑応答」

都市計画コンサルタント優良業務登録事業運営委員会 柳沢 委員 氏

「認定都市プランナー登録更新の説明と質疑応答」

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

・認定都市プランナー登録更新講習会(令和元年7月24日)

参加者 27名

(会員 19名)

「認定都市プランナー将来ビジョンの説明」

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

「登録更新方法、都市計画 CPD に関する詳細説明」

(公財)日本都市計画学会事務局長 吉田 充 氏

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

「質疑応答及び都市計画 CPD ポイントの個別調査」

・認定都市プランナー登録更新連続セミナー(9月20日、25日、26日、10月2日、4日)

参加者 44名

(会員 42名)

10月4日からの第1期認定都市プランナーの登録更新の受付を控え、連続セミナーを開催し、CPD ポイントの取得を促すとともに、都市開発等に関する様々な話題について講演をいただいた。

i. 都市計画の新たな領域の現状と展望 ～AIと都市づくり～

(一財)都市防災研究所 理事 守 茂昭 氏

ii. 日本の郊外都市開発の経験を海外に、そして未来に生かす～港北ニュータウン開発～

元 UR 都市機構 有限責任事業組合まちテラス 松井 雅彦 氏

iii. 地方都市の再開発 ～賑わいの担い手は～

(株)アール・アイ・エー 東京支店計画一部 部長 渡邊 岳 氏

iv. 都市計画の新たな領域の現状と展望 ～エリアマネジメント～

(株)フロントヤード代表取締役 長谷川 隆三 氏

v. 日本の郊外都市開発の経験を海外に、そして未来に生かす

～つくばエクスプレス沿線開発～

元 UR 都市機構 安達 哲郎 氏

・働き方改革に対応した勤務環境などに関するミニセミナー(2月27日)

参加者 15名

(会員 12名)

都市計画コンサルタント業界におけるワークライフバランスの実現の一助として、協会会員を対象に、働き方改革の内容と先進的な取り組み事例を内容とするミニセミナーを開催した。

① (仮)働き方改革に伴う制度の改正

労働保険事務組合 TSC 東京(社会保険労務法人 TSC)田 中 晃貴 氏

② 「えるぼし認定(女性活躍推進法)」・「くるみん認定(次世代育成支援対策推進法)」に向けた取り組みと、本社・東京支店事務所移転による働き方の改革について

(株)オオバ 辻本 忠 氏

(2)現地見学会・交流会(令和元年11月15日)

参加者 26名

(会員 23名)

全国で、高度成長期に建設された郊外ニュータウンの再生が課題となっているなか、千里ニュータウンの再生の現状を視察し、理解を深めるため、千里ニュータウンにお住まいであり、千里育ち・千里在住のニュータウン研究者・千里パブリックデザイン代表の奥居 武 氏に市民目線での千里ニュータウン再生についての講義をいただき、現地を案内していただいた。

また、見学会終了後有志による交流会を開催した。

(3)都市計画に係る中堅・若手技術者交流会(令和元年度 3回開催)

参加者 国土交通省 5名
協会会員 11名

昨年度に引き続き都市計画に係る中堅・若手技術者交流会として、国土交通省都市局及び当協会会員の中堅・若手技術者が一堂に会し、「まちづくり技術・技法、まちづくりの進め方」、「これからの都市計画のあり方、コンサルタントのあり方」について意見交換を行った。

(4)都市計画法制定 100周年記念事業(令和元年 10月 25日 於 全国町村会館 2階ホール)

参加者数 161名

都市計画法制定 100年を迎える節目にあたり、これまで形成された都市や地区を振り返るとともに、都市計画やコンサルタントが「これから」担うべき役割や持つべき視点を考えるシンポジウム等を記念行事として開催した。

第 1 部 認定都市プランナーがお薦めする“まち”10選の発表

認定都市プランナーが、これまでの知見・経験から、全国の“まち”を見渡して、次の 100 年に向けても受け継いでゆきたいと、世の中にお薦めする“まち”(都市又は地区)を選定し、そのうち評価が高かった上位 10 地区を発表

第 2 部 パネルディスカッション『都市の未来と未来の都市計画』

コーディネーター	東京大学	教授	小泉 秀樹 氏
パネリスト	京都大学	教授	広井 良典 氏
	高崎経済大学	准教授	大澤 昭彦 氏
	明治大学	准教授	南後 由和 氏
	NHK型企画開発センター		
	チーフディレクター	青柳 由則 氏	
	都市計画コンサルタント協会 理事		
	日建設計総合研究所	西尾 京介 氏	

(5)日本都市計画学会全国大会 ポスター展示、交流会(令和元年 11月 8日～10日)

令和元年 11月 8日から 10日に横浜市で開催された日本都市計画学会全国大会において、(公社)日本都市計画学会との連携事業として交流会(参加者 60名)及びポスター展示(参加 18社)を、横浜メディア・ビジネスセンターにて行った。

(6)国土交通省都市局幹部職員との意見交換会(令和 2年 2月 19日)

国土交通省都市局及び(一社)都市計画コンサルタント協会の取組施策の相互理解を深めること等を目的に、都市局 幹部と都市計画コンサルタント協会幹部による定期的な意見交換の場を設けた。

第 1 回の意見交換会は、国土交通省都市局の会議室において、国土交通省から都市局長、審議官、関係課長の参加のもと、協会側からは松田会長をはじめ、会員会社に所属している理事が参加した。

(7)その他事業

① 出版物の販売

平成 27 年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施に当たっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を加え、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて 10 種類を販売した。

② 都市計画 CPD の活用とその推進

③ (公社)日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載

⑤ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信

⑥ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信

⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

⑧ (公社)日本都市計画学会、(公財)都市計画協会等への協賛事業の実施

5. 東日本大震災復興関連の活動

① 被災市街地の復興に関する座談会及び見学会(11月29日 宮城県)

② 「円滑な復興まちづくりへの推進会議」(復興まちづくり事前準備担当者会議)(国土交通省主催 令和 2 年 1 月 20 日開催)において、「復興事前準備のススメ」等を説明

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

平成 31 年 4 月 1 日に認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行ったところ、締め切りの 6 月 7 日までに、認定都市プランナー:60 名、認定准都市プランナー:37 名の応募があった。

認定都市ランナーについては、書類審査で2名が不合格となり、58 名について口頭審査を行った結果、47 名が合格し、47 名が登録した。また、認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、応募のあった 37 名全員が合格した。

さらに、令和元年7月1日開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で(公社)日本都市計画学会、(特非)日本都市計画家協会及び(一社)都市計画コンサルタント協会の 3 団体からマスター都市プランナーとして推薦のあった 6 名対して就任要請を行った結果、全員から了承を得られ、マスター都市プランナーとして就任頂いた。

認定都市プランナー認定・登録制度の今後の取組方針として「認定都市プランナー制度 将来ビジョン」を認定都市プランナー制度連絡協議会において正式に決定した。

また、認定申請を 3 団体に所属していない者も認定申請ができるようにするなど、認定都市プランナー等に関する規程、規則の改定を行った。

令和元年 6 月 25 日に第 3 回認定都市プランナー交流会を開催し、52 名が参加した。

また、第 1 期の認定都市プランナーの更新を円滑に進めるため、認定都市プランナー登録更新講習会を令和元年 7 月 24 日、認定都市プランナー登録更新連続セミナーを令和元年 9 月 20 日から 10 月 4 日の間に 5 回開催した。

第 1 期認定都市プランナーの登録更新申請を令和元年 10 月 6 日から令和 2 年 1 月 20 日まで受け付け、96 名(更新率:62.3%)が登録更新を行った。

令和元年度 事業報告附属明細書

1. 講習会等受講者の内訳

講習会等名称	受講者数(人)	会員外(人)
技術士受験対策実践セミナー	66	25
業務経歴詳細記述添削指導	22	6
専門科目添削指導	23	8
模擬面接指導	24	2
都市計画実務者講習会	93	23
都市計画実務発表会(発表者)	7	0
都市計画実務発表会(参加者)	81	30
関西地区講習会	73	34
ファシリテーター養成講座	60	14
現地見学会	26	3
都市懇サロン	192	64
多様なデータを活用した都市計画検討研修	60	3
都市計画法制定100周年記念事業「都市計画のこれまで、これから」	161	82
働き方改革に対応した勤務環境などに関するミニセミナー	15	3
合計	903	297

2. 認定都市プランナー

1) 令和元年度認定都市プランナー制度の応募状況

令和元年6月7日に締め切った令和元年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの専門分野別の応募申請数は、認定都市プランナー62名、認定准都市プランナー37名、計99名であった。

令和元年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー審査応募状況

	令和元年度応募者数	H30年度応募者数	増減率
認定都市プランナー	60	73	-18%
認定准都市プランナー	37	22	+68%
計	97	95	+2%

2) 令和元年度認定都市プランナー申請者の審査状況

書類審査通過者

認定都市プランナー 58名

認定准都市プランナー 37名

(書類審査通過者については、認定准都市プランナーとして登録済み)

口頭審査受験者

認定都市プランナー 58名

3) 令和元年度認定都市プランナー合格者

10月14日、19日、18日、11月4日に口頭審査を実施し、その結果、認定都市プランナーとして、47名を認定した。

認定された者については、令和2年1月下旬までに登録を済ませている。

認定都市プランナー

	人数(人)
受験申請者数	60
書類審査受理者数	58
口頭審査受験者数	58
合格者数	47
合格率(合格者/申請者数)	78.3%

認定准都市プランナー

	人数(人)
認定申請者数	37
書類審査受理者数	37
登録者数	37
登録率	100.0%

認定都市プランナー認定准都市プランナー専門分野別合格者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
認定都市プランナー	4	6	18	6	0	2	2	0	3	0	5	1	47
	8.5%	12.8%	38.3%	12.8%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	6.4%	0.0%	10.6%	2.1%	100.0%
認定准都市プランナー	2	6	18	0	1	0	6	1	0	0	3	0	37
	5.4%	16.2%	48.6%	0.0%	2.7%	0.0%	16.2%	2.7%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	100.0%

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比である。

4) 第1期認定都市プランナーの更新

認定都市プランナーの登録有効期間を登録後4年としていることから、第1期認定都市プランナーが登録有効期限を令和2年4月4日に迎えることから、第1期認定都市プランナーの登録更新申請

を令和元年10月4日から令和2年1月20日まで受け付けた。

その結果、第1期認定都市プランナー154名のうち、96名が登録の更新を行った。

第1期認定都市プランナーの更新後の登録分野別人数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
第1期	22	27	38	14	9	7	18	2	11	3	13	11	175
構成比(%)	12.6	15.4	21.7	8.0	5.1	4.0	10.3	1.1	6.3	1.7	7.4	6.3	100.0

注) 複数分野を登録されている認定都市プランナーがいるため、合計が登録人数より多くなっている。

5) 認定都市プランナー等の登録状況

● 認定都市プランナー

年度別登録者数(令和2年3月末時点)

年 度	登録者数(人)
第1期	154人
平成28年度	95人
平成29年度	69人
平成30年度	62人
令和元年度	43(47)人
合 計	423人

注) 令和元年度は複数の専門分野取得者が4名のため、実人員は43名となる

認定都市プランナーの登録分野別人数(令和2年3月末時点)

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
第1期	29	46	58	18	11	14	25	4	20	3	20	24	272
H28年度	20	6	26	10	4	2	12	1	4	2	6	2	95
H29年度	11	6	17	8	10	5	3	2	2	1	3	1	69
H30年度	8	10	24	7	3	1	1	2	0	0	4	2	62
R1年度	4	6	18	6	0	2	2	0	3	0	5	1	47
計	72	74	143	49	28	25	44	9	29	6	38	30	547
構成比(%)	13.2	13.5	26.1	9.0	5.1	4.6	8.0	1.6	5.3	1.1	6.9	5.5	100.0

* 第1期のみ専門分野複数選択可能のため、人数に重複あり

●認定准都市プランナー

年度別登録者数(令和2年3月末時点)

年 度	登録者数(人)
平成28年度	75 人
平成29年度	33 人
平成30年度	22 人
令和元年度	37 名
合 計	130 人

認定准都市プランナーの登録分野別人数(令和2年3月末時点)

登録分野	総合 計画	土地 利用 計画	市街 地整 備計 画	交通 計画	公園 緑地 計画	防災	景観・ 都市 デザイ ン	環境・ エネ ルギ ー	住ま い・コ ミュニ ティデ ザイン	健康・ 福祉	都市・ 地域 経営	プロマ ネ、エ リマネ	合計
H28年度	9	7	34	4	3	4	5	0	2	0	6	1	75
H29年度	4	6	8	2	1	1	1	0	5	0	3	2	33
H30年度	3	3	6	3	0	1	2	0	0	0	1	3	22
R1年度	4	6	18	6	0	2	2	0	3	0	5	1	47
計	20	22	66	15	4	8	10	-	10	-	15	7	177
構成比(%)	11.3	12.4	37.3	8.5	2.3	4.5	5.6	-	5.6	-	8.5	4.0	100.0

第2号議案 令和元年度 決算

令和元年度 一般会計 貸借対照表(案)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金貯金	17,976,336	15,904,946	2,071,390
現金	178,481	210,237	▲ 31,756
普通預金	1,566,783	1,570,327	▲ 3,544
通常貯金	2,181,072	124,382	2,056,690
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
郵便振替	50,000		
未収金	1,680	1,140	540
刊行物	503,186	541,426	▲ 38,240
流動資産合計	18,481,202	16,447,512	2,033,690
2. 固定資産			
(2)特定資産			
退職給付引当資産	2,692,500	1,832,500	860,000
特定資産合計	2,692,500	1,832,500	860,000
(3)その他固定資産			
敷金	3,150,000	3,150,000	0
その他固定資産合計	3,150,000	3,150,000	0
固定資産合計	5,842,500	4,982,500	860,000
資産合計	24,323,702	21,430,012	2,893,690
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	200,000	333,000	▲ 133,000
預り金	119,199	289,813	▲ 170,614
流動負債合計	319,199	622,813	▲ 303,614
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,692,500	1,832,500	860,000
固定負債合計	2,692,500	1,832,500	860,000
負債合計	3,011,699	2,455,313	556,386
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	21,312,003	18,974,699	2,337,304
正味財産合計	21,312,003	18,974,699	2,337,304
負債及び正味財産合計	24,323,702	21,430,012	2,893,690

令和元年度 一般会計 正味財産増減計算書(決算)(案)
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	20,000	40,000	▲ 20,000
正 会 員 受 取 入 会 金	20,000	30,000	▲ 10,000
準 会 員 受 取 入 会 金	0	10,000	▲ 10,000
受 取 会 費	21,200,000	21,350,000	▲ 150,000
正 会 員 受 取 会 費	19,900,000	19,850,000	50,000
準 会 員 受 取 会 費	700,000	750,000	▲ 50,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	600,000	750,000	▲ 150,000
事 業 収 益	4,618,065	4,134,880	483,185
講 習 会 事 業 収 益	1,146,000	1,129,000	17,000
研 修 会 事 業 収 益	3,081,500	2,658,500	423,000
見 学 会 事 業 収 益	99,000	50,000	49,000
出 版 物 事 業 収 益	291,565	297,380	▲ 5,815
雑 収 益	349,755	400,571	▲ 50,816
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0
運 用 資 金 受 取 利 息	1,765	1,545	220
雑 収 益	347,990	399,026	▲ 51,036
経 常 収 益 計	26,187,820	25,925,451	262,369
(2) 経常費用			
事 業 費	12,615,339	11,505,780	1,109,559
役 員 報 酬	2,519,937	2,519,938	▲ 1
職 員 給 与	1,452,018	1,408,401	43,617
職 員 諸 手 当	52,457	44,584	7,873
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	692,860	667,731	25,129
会 議 費	281,003	289,090	▲ 8,087
旅 費 交 通 費	909,367	602,798	306,569
通 信 運 搬 費	162,571	170,942	▲ 8,371
消 耗 什 器 備 品 費	13,830	0	13,830
消 耗 品 費	117,692	81,851	35,841
修 繕 維 持 費	528,794	290,758	238,036
印 刷 製 本 費	1,124,828	1,549,649	▲ 424,821
光 熱 水 料 費	137,044	134,706	2,338
賃 借 料	3,289,741	2,593,185	696,556
諸 謝 金	751,729	434,331	317,398
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
支 払 負 担 金	415,000	565,000	▲ 150,000
委 託 費 料	159,700	131,360	28,340
手 数 料	6,768	6,156	612
雑 費	0	15,300	▲ 15,300

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	11,235,177	11,573,333	▲ 338,156
役 員 報 酬	3,480,063	3,480,062	1
職 員 給 与	1,187,982	1,154,529	33,453
職 員 諸 手 当	42,910	31,884	11,026
退 職 給 付 費 用	860,000	1,172,500	▲ 312,500
福 利 厚 生 費	926,042	918,067	7,975
会 議 費	287,611	345,135	▲ 57,524
旅 費 交 通 費	763,283	842,482	▲ 79,199
通 信 運 搬 費	135,729	132,644	3,085
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	201,244	284,993	▲ 83,749
修 繕 維 持 費	190,882	187,893	2,989
印 刷 製 本 費	246,587	164,308	82,279
光 熱 水 料 費	120,760	119,070	1,690
賃 借 料	2,236,315	2,179,810	56,505
諸 謝 金	216,000	216,000	0
交 際 費	10,000	57,000	▲ 47,000
租 税 公 課	81,050	80,600	450
支 払 負 担 金	60,000	60,000	0
委 託 費	0	0	0
手 数 料	48,348	18,654	29,694
雑 費	140,371	127,702	12,669
特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0
予 備 費	0		0
経 常 費 用 計	23,850,516	23,079,113	771,403
評価損益等調整前当期経常増減額	2,337,304	2,846,338	▲ 509,034
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	2,337,304	2,846,338	▲ 509,034
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,337,304	2,846,338	▲ 509,034
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	18,974,699	16,128,361	2,846,338
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	21,312,003	18,974,699	2,337,304
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	21,312,003	18,974,699	2,337,304

令和元年度 一般会計 正味財産増減計算書内訳表(決算)(案)
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業会計		その他会計		法人会計 一般事業	内部取引消去 一般事業	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取金	0	0	0	0	20,000		20,000
受取員会費	0	0	0	0	20,000		20,000
受取員会費	0	0	0	0	0		0
受取員会費	0	0	0	0	21,200,000		21,200,000
受取員会費	0	0	0	0	19,900,000		19,900,000
受取員会費	0	0	0	0	700,000		700,000
受取員会費	0	0	0	0	600,000		600,000
事業収益	4,137,000	291,565	189,500	0	0		4,618,065
講習会事業収益	1,146,000	0	0	0	0		1,146,000
研修会事業収益	2,926,000	0	155,500	0	0		3,081,500
見学会事業収益	65,000	0	34,000	0	0		99,000
出版物事業収益	0	291,565	0	0	0		291,565
雑収入	180,000	23,190	0	0	146,565		349,755
特定資産受取利息	0	0	0	0	1,765		1,765
運用資金受取利息	180,000	23,190	0	0	144,800		347,990
雑収益	4,317,000	314,755	189,500	0	21,366,565		26,187,820
(2) 経常費用							
事業報酬	7,213,882	362,703	5,038,754	0	0		12,615,339
員会給与	1,619,983	119,977	779,977	0	0		2,519,937
職員給与	1,240,865	79,176	131,977	0	0		1,452,018
退職手当	44,841	2,855	4,761	0	0		52,457
福利厚生費	0	0	0	0	0		0
会議交通費	501,132	34,797	156,931	0	0		692,860
旅費	165,307	72	115,624	0	0		281,003
通信費	730,762	14,880	163,725	0	0		909,367
消耗什器	124,460	22,041	16,070	0	0		162,571
消耗品	13,830	0	0	0	0		13,830
修繕費	96,749	5,709	15,234	0	0		117,692
印刷製本料	129,976	8,102	390,716	0	0		528,794
光熱費	904,343	53,530	166,955	0	0		1,124,828
賃借料	24,911	0	112,133	0	0		137,044
諸謝料	953,729	21,564	2,314,448	0	0		3,289,741
交際費	641,476	0	110,253	0	0		751,729
租税	0	0	0	0	0		0
公負担	0	0	0	0	0		0
委託手数料	20,000	0	415,000	0	0		415,000
雑費	1,518	0	139,700	0	0		159,700
	0	0	5,250	0	0		6,768
	0	0	0	0	0		0

(単位：円)

科目	実施事業会計		その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業	一般事業			
報酬	0	0	0	11,235,177	11,235,177		11,235,177
員給	0	0	0	3,480,063	3,480,063		3,480,063
員給	0	0	0	1,187,982	1,187,982		1,187,982
員給	0	0	0	42,910	42,910		42,910
退職	0	0	0	860,000	860,000		860,000
会利	0	0	0	926,042	926,042		926,042
旅費	0	0	0	287,611	287,611		287,611
通費	0	0	0	763,283	763,283		763,283
消耗	0	0	0	135,729	135,729		135,729
消什	0	0	0	0	0		0
修耗	0	0	0	201,244	201,244		201,244
印製	0	0	0	190,882	190,882		190,882
光刷	0	0	0	246,587	246,587		246,587
賃熱	0	0	0	120,760	120,760		120,760
諸借	0	0	0	2,236,315	2,236,315		2,236,315
交謝	0	0	0	216,000	216,000		216,000
租際	0	0	0	10,000	10,000		10,000
支税	0	0	0	81,050	81,050		81,050
委払	0	0	0	60,000	60,000		60,000
手託	0	0	0	0	0		0
雑敷	0	0	0	48,348	48,348		48,348
特別	0	0	0	140,371	140,371		140,371
予計	0	0	0	0	0		0
予計	0	0	0	0	0		0
經常	7,213,882	362,703	5,038,754	11,235,177	23,850,516		23,850,516
調整	▲2,896,882	▲47,948	▲4,849,254	10,131,388	2,337,304		2,337,304
当期	▲2,896,882	▲47,948	▲4,849,254	10,131,388	2,337,304		2,337,304
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
經常							
(2) 経常外費用							
經常							
当期	▲2,896,882	▲47,948	▲4,849,254	10,131,388	2,337,304		2,337,304
一般	▲30,933,845	▲50,902	▲28,156,257	78,115,703	18,974,699		18,974,699
一般	▲33,830,727	▲98,850	▲33,005,511	88,247,091	21,312,003		21,312,003
III 指定正味財産増減の部							
当期	0	0	0	0	0		0
指定	0	0	0	0	0		0
指定	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	▲33,830,727	▲98,850	▲33,005,511	88,247,091	21,312,003		21,312,003

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

(2) 退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税は、税込み方式で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	1,832,500	860,000	0	2,692,500
小 計	1,832,500	860,000	0	2,692,500
合 計	1,832,500	860,000	0	2,692,500

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定預金	0			
特別基金	0			
退職給付引当預金	2,692,500			2,692,500
合 計	2,692,500			2,692,500

令和元年度 一般会計

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料

1. 未収金明細

単位:円

科目	未収金	備考
正会員受取会費	0	
出版物事業収益	1,680	
合計	1,680	

2. 預り金明細

単位:円

科目	預り金	備考
社会保険	110,602	3月分
雇用保険	8,597	
合計	119,199	

3. 前受け金明細

単位:円

項目	人数(人)		金額
	会員 公共	一般	
技術士受験対策実践セミナー	9	2	155,000
実務経験証明書添削指導	3	3	45,000
合計			200,000

4. 引当金の明細

単位:円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,832,500	860,000	0	0	2,962,500

令和元年度 一般会計 財産目録(決算)(案)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	178,481
	預金	普通預金		1,566,783
		みずほ銀行 市町村会館出張所		1,559,103
		三菱東京UFJ銀行 麴町中央支店		7,680
		通常預金		2,181,072
		法人		2,181,072
		定期預金		14,000,000
		みずほ銀行 市町村会館出張所		14,000,000
		郵便振替		50,000
		振替口座		50,000
	未収金			1,680
	会費未収金			0
	図書代金未収金			1,680
	刊行物			503,186
流動資産合計				18,481,202
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当金	定期預金		2,692,500
		三菱UFJ銀行 麴町中央支店		2,692,500
その他固定資産	敷金			3,150,000
固定資産合計				5,842,500
資産合計				24,323,702
(流動負債)				
	前受金			200,000
	預り金			119,199
	源泉所得税			0
	社会保険			110,602
	雇用保険			8,597
	その他			0
流動負債合計				319,199
(固定負債)				
	退職給付引当金			2,692,500
固定負債合計				2,692,500
負債合計				3,011,699
正味財産				21,312,003

令和元年度 認定都市プランナー特別会計 貸借対照表(決算)(案)

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	22,165		
普通預金		431,109	▲ 431,109
通常貯金	4,407,056	1,912,036	2,495,020
郵便振替	0	0	0
流動資産合計	4,429,221	2,343,145	2,086,076
資産合計	4,429,221	2,343,145	2,086,076
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,018,518	710,000	308,518
流動負債合計	1,018,518	710,000	308,518
2. 固定負債			
負債合計	1,018,518	710,000	308,518
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	3,410,703	1,633,145	1,777,558
正味財産合計	3,410,703	1,633,145	1,777,558
負債及び正味財産合計	4,429,221	2,343,145	2,086,076

令和元年度 認定都市プランナー特別会計 正味財産増減計算書(決算)(案)
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	192,000	-	皆 増
研修会事業収益	192,000	-	皆 増
受取審査料	870,000	1,080,000	▲ 210,000
認定都市プランナー審査料	870,000	1,080,000	▲ 210,000
受取登録料	3,795,000	1,350,000	2,445,000
都市プランナー受取登録料	900,000	1,240,000	▲ 340,000
准都市プランナー受取登録料	185,000	110,000	75,000
都市プランナー受取更新料	2,710,000	-	皆 増
雑収益	20	16,012	▲ 15,992
運用資金受取利息	20	12	8
雑収益	0	16,000	▲ 16,000
一般会計繰入金	0	0	0
経常収益計	4,857,020	2,446,012	2,411,008
(2) 経常費用			
事業費	3,079,462	2,643,461	436,001
役員報酬	0	0	0
職員給与	0	0	0
職員諸手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	82,928	90,529	▲ 7,601
旅費交通費	349,290	407,070	▲ 57,780
通信運搬費	194,485	181,406	13,079
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	54,638	101,639	▲ 47,001
修繕維持費	0	0	0
印刷製本費	147,305	103,440	43,865
光熱水料費	0	0	0
賃借料	412,228	344,600	67,628
諸謝金	771,774	643,697	128,077
交際費	0	60,000	▲ 60,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
委託費	1,051,518	710,000	341,518
手数料	4,496	1,080	3,416
雑費	10,800	0	10,800

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	0	0	0
役員報酬	0	0	0
職員給当	0	0	0
職員諸手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
修繕維持費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
交際費	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
委託費	0	0	0
手数料	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	3,079,462	2,643,461	436,001
評価損益等調整前当期経常増減額	1,777,558	▲ 197,449	1,975,007
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,777,558	▲ 197,449	1,975,007
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,777,558	▲ 197,449	1,975,007
一般正味財産期首残高	1,633,145	1,830,594	▲ 197,449
一般正味財産期末残高	3,410,703	1,633,145	1,777,558
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,410,703	1,633,145	1,777,558

令和元年度 認定都市プランナー特別会計

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料

1. 未払金明細

科 目	未 払 金	備 考
委 託 費	1,018,518	制度運営補助業務
合 計	1,018,518	

令和元年度 認定都市プランナー特別会計 財産目録(決算)(案)

令和2年3月31日現在



(単位:円)

貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	22,165
	預金	普通預金		0
		みずほ銀行 市町村会館出張所		0
		通常預金		4,407,056
		認定		4,407,056
		郵便振替		0
		認定		0
流動資産合計				4,429,221
(固定資産)				
特定資産				
その他固定資産				
固定資産合計				0
資産合計				4,429,221
(流動負債)				
	委託費未払金			1,018,518
流動負債合計				1,018,518
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				1,018,518
正味財産				3,410,703

監 査 報 告 書

令和2年4月9日

一般社団法人都市計画コンサルタント協会
会長 松田 秀夫 様

一般社団法人都市計画コンサルタント協会
監事 藤井 寛行 
監事 茂木 貴志 

監査報告書の提出について

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及びその結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査意見

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

第3号議案 役員の一部選任について

監事 藤井 寛行氏の退任に伴い、後任の監事を選任する。

役 職	氏 名	勤務先等	
		所属、部署等	現役職
監事(新任)	邊見 隆士	首都高速道路株式会社	執行役員

報告事項 その1 令和2年度 事業計画

令和2年度 事業計画

平成25年4月1日、当協会是一般社団法人に移行し、同時に「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を策定・公表した。また、一般社団法人移行時に提出した公益目的支出計画実施計画は計画どおりに2カ年で終了し、内閣府の監督対象外となった。さらに、認定都市プランナー制度や都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)が本格的にスタートするなど都市計画コンサルタントの職能の確立に向け新たな一歩を歩み始めている。

これを機に、一般社団法人として、また職能集団・企業団体として、より効率的に協会運営を行い、都市計画コンサルタントの職能の確立と社会的地位の向上にお一層集中的に取り組むなど、都市計画コンサルタント業の健全な発展を目指していくこととしている。

東日本大震災からの復興事業は、国が定めた10年間の復興期間の「総仕上げ」に向け、復興は着実に進展し、被災各都市では復興まちづくりの完了に向けて事業が着実に進められている。さらに、今後想定される大震災に備えるための新たな防災計画への取り組みが必要とされ、当協会会員も積極的に取り組んでいるところである。

また、本格的な人口減少社会、超高齢化社会に対応する街づくりのための立地適正化計画の策定など、サステナブルな街づくりへの取り組みも行われており、これらについても当協会会員が積極的に参加しているところである。

こうしたなかにあって、国は「働き方改革」を進めているところであり、都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善などを進め、魅力ある業界づくりに取り組んで行くことが求められている。

一方、IT技術の進展、自動車の自動運転の進化など、都市を取り巻く環境や関連する分野の進展には目を見張るものがあり、今後、これらの変革を捉えた都市計画、街づくりを展開していくことが求められる。また、このような取り組みにあたっては、福祉をはじめとし、幅広く関係する分野との交流・連携などが必要とされている。こうした観点から、一般社団法人の移行の際に策定した協会ビジョンに都市計画を取り巻く最近の環境の変化などを考慮した協会の運営等が必要とされてくる。

以上のことを踏まえ、都市計画コンサルタントの発展を図るため、令和2年度は、協会ビジョンに掲げられた「当面の重点取り組み」に取り上げられている事業等を引き続き推進するとともに、都市計画を取り巻く環境の変化などへの対応を踏まえ、下記の事業を推進する。

記

(協会の組織運営に係わる事業)

1. 総会、理事会、運営会議、業務執行会議及び各委員会の開催
2. 協会組織の強化、会員のメリットの充実と活動の活性化に向けて取り組みの推進
3. 地方における協議会活動等を推進
4. 外部との連携・協働の推進(行政機関、学会、協会、その他関係団体・専門家等)と都市計画に関するプラットフォームの形成
5. 協会ビジョンの見直し検討

(都市計画コンサルタントに対する信頼・評価の向上に係る事業)

6. 認定都市プランナー等認定登録制度における第 6 期認定都市プランナー資格付与試験等の実施、更新手続きの実施及び国の技術者資格登録制度への登録申請
7. 都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)の推進、制度の見直し検討
8. 会員の倫理意識の向上の推進
9. 協会の活動、提言などの対外的な情報発信の推進

(都市計画コンサルタント・技術者の資質・技術力向上に係る事業)

10. 認定都市プランナー制度における更新基準に必要な都市計画 CPD 単位の取得に向けた学習等の機会の改善及び関連する情報の提供
11. 時代の変化に対応した都市計画に関する講習会・研修会等事業の開催
(公益社団法人日本都市計画学会との共同事業、都市懇サロン、技術士受験対策実践セミナー、講習会、見学会等)
12. 研究グループの設置と研究・交流活動の推進
13. 都市計画実務発表会の開催

(都市計画コンサルタントの業務活動支援に係る事業)

14. 会員相互の交流・連携の強化等に関する検討
15. 国の都市政策・都市計画関連情報、都市計画図書の案内、都市計画業務の受発注に関する情報等の会員への提供
16. 都市計画コンサルタント業務に関する指導、相談
17. 会員への都市計画に関する情報提供等の推進

(都市計画コンサルタントの業務環境の向上、改善に係る事業)

18. 都市計画業務発注方式のガイドラインの普及・啓発等、業務発注方式の適正化に向けての継続的取り組みの推進
19. 都市計画コンサルタント業務の発注方式に関する資料の公表と地方自治体等へ情報の発信
20. ワークライフバランスの推進、業界の担い手確保方策の検討等

(都市計画を通じた地域貢献・社会貢献に係る事業)

21. 専門家派遣など地方自治体の都市計画業務支援(情報提供、業務実施・推進の支援)
22. まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛等
23. その他都市計画コンサルタント業の発展に資する事業への協賛等

(大規模災害に対する取り組みに係る事業)

24. 東日本大震災復興への取組の継続、取組の整理等
25. 今後の大規模災害等への対応策としてとりまとめた「復興事前準備のススメ」(平成 29 年 10 月公表)の地方公共団体への提案と事前防災に関する計画策定への取組
26. 大規模な地震や水害などの自然災害への対応方策の検討

令和2年度 認定都市プランナー認定・登録事業に関する実施計画

認定都市プランナー認定・登録制度の令和2年度における事業は次のとおりとする。

1. 令和2年度認定都市プランナー等の推薦書及び申請書受付、書類審査の実施、口頭審査の実施
なお、規定等を改正し、令和2年度から認定都市プランナー2名の推薦により申請ができるよう
に対象を拡大したところであり、これについての周知等を実施
2. 上記審査の結果に伴う合格者の登録簿への登録
3. 認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの更新手続きの実施
4. マスター都市プランナーの推薦、登録
5. 国土交通省の技術者資格登録制度への登録申請
6. 認定都市プランナー等への都市計画に関する情報等の提供、更新を円滑に進めるための研修会の
開催等

報告事項 その2 令和2年度 収支予算書(正味財産増減計算書)

令和2年度 一般会計 正味財産増減計算書(予算)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受 取 入 会 金	20,000	10,000	10,000	
正 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	正会員1社加入
準 会 員 受 取 入 会 金	10,000	0	10,000	準会員1社加入
受 取 会 費	21,550,000	21,650,000	▲ 100,000	
正 会 員 受 取 会 費	20,200,000	20,000,000	200,000	101社 (1社加入)
準 会 員 受 取 会 費	750,000	750,000	0	15社 (1社加入)
賛 助 会 員 受 取 会 費	600,000	900,000	▲ 300,000	14社
事 業 収 益	3,653,000	3,861,000	▲ 208,000	
講 習 会 事 業 収 益	951,000	1,210,000	▲ 259,000	
研 修 会 事 業 収 益	2,302,000	2,271,000	31,000	
見 学 会 事 業 収 益	50,000	30,000	20,000	
出 版 物 事 業 収 益	350,000	350,000	0	
雑 収 益	1,000	201,000	▲ 200,000	
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0	
運 用 資 金 受 取 利 息	1,000	1,000	0	
雑 収 益	0	200,000	▲ 200,000	
経 常 収 益 計	25,224,000	25,722,000	▲ 498,000	
(2) 経常費用				
事 業 費	13,294,000	13,379,000	▲ 85,000	
役 員 報 酬	2,520,000	2,520,000	0	
職 員 給 与	901,000	1,528,000	▲ 627,000	勤務体制等の変更に伴う減額
職 員 諸 手 当	26,000	49,000	▲ 23,000	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	416,000	699,000	▲ 283,000	勤務体制等の変更に伴う減額
会 議 費	291,000	197,000	94,000	
旅 費 交 通 費	1,126,000	774,000	352,000	
通 信 運 搬 費	123,000	184,000	▲ 61,000	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	127,000	82,000	45,000	
修 繕 維 持 費	594,000	386,000	208,000	サーバーレンタル費
印 刷 製 本 費	1,238,000	1,396,000	▲ 158,000	
光 熱 水 料 費	138,000	137,000	1,000	
賃 借 料	3,315,000	3,244,000	71,000	
諸 謝 金	820,000	564,000	256,000	
交 際 費	0	0	0	
租 税 公 課	0	0	0	
支 払 負 担 金	465,000	415,000	50,000	
委 託 費	1,139,000	1,139,000	0	事務局業務委託：1,000千円
手 数 料	5,000	10,000	▲ 5,000	
雑 費	50,000	55,000	▲ 5,000	

(単位：円)

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
管 理 費	11,374,000	11,277,000	97,000	
役 員 報 酬	3,480,000	3,480,000	0	
職 員 給 与	739,000	1,152,000	▲ 413,000	勤務体制等の変更に伴う減額
職 員 諸 手 当	21,000	36,000	▲ 15,000	
退 職 給 付 費 用	750,000	859,000	▲ 109,000	
福 利 厚 生 費	565,000	924,000	▲ 359,000	勤務体制等の変更に伴う減額
会 議 費	357,000	360,000	▲ 3,000	
旅 費 交 通 費	863,000	816,000	47,000	
通 信 運 搬 費	127,000	136,000	▲ 9,000	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	205,000	296,000	▲ 91,000	
修 繕 維 持 費	190,000	204,000	▲ 14,000	
印 刷 製 本 費	242,000	176,000	66,000	
光 熱 水 料 費	122,000	121,000	1,000	
賃 借 料	2,245,000	2,182,000	63,000	
諸 謝 金	220,000	216,000	4,000	
交 際 費	25,000	16,000	9,000	
租 税 公 課	84,000	84,000	0	
支 払 負 担 金	62,000	62,000	0	
委 託 費	901,000	0	901,000	事務局業務委託
手 数 料	48,000	19,000	29,000	
雑 費	128,000	138,000	▲ 10,000	
特 別 会 計 繰 出 金	1,000	1,000	0	
予 備 費	500,000	1,000,000	▲ 500,000	
経 常 費 用 計	25,169,000	25,657,000	▲ 488,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	55,000	65,000	▲ 10,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	55,000	65,000	▲ 10,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0			
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	55,000	65,000	▲ 10,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	21,312,003	18,974,699	2,337,304	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	21,367,003	19,039,699	2,327,304	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	21,367,003	19,039,699	2,327,304	

令和元2度 一般会計 正味財産増減計算内訳書(予算)
令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

科目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引 消	合計	
	共通		小計	共通		出版事業				共益事業
	継1									
1 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入会費	0	0	0	0	0	0	20,000		20,000	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	10,000		10,000	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	10,000		10,000	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	21,550,000		21,550,000	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	20,200,000		20,200,000	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	750,000		750,000	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	600,000		600,000	
受取員入会費	3,145,000	3,145,000	3,145,000	3,145,000	350,000	158,000	0		3,653,000	
受取員入会費	951,000	951,000	951,000	951,000	0	0	0		951,000	
受取員入会費	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000	0	158,000	0		2,302,000	
受取員入会費	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0	0		50,000	
受取員入会費	0	0	0	0	350,000	0	0		350,000	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	1,000		1,000	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	0		0	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	1,000		1,000	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	0		0	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	0		0	
受取員入会費	0	0	0	0	0	0	0		0	
受取員入会費	3,145,000	3,145,000	3,145,000	3,145,000	350,000	158,000	21,571,000		25,224,000	
(2) 経常費用										
役員報酬	7,629,000	7,629,000	7,629,000	7,629,000	330,000	5,335,000	0		13,294,000	
職員給与	1,620,000	1,620,000	1,620,000	1,620,000	120,000	780,000	0		2,520,000	
職員給与	770,000	770,000	770,000	770,000	49,000	82,000	0		901,000	
職員給与	23,000	23,000	23,000	23,000	1,000	2,000	0		26,000	
職員給与	0	0	0	0	0	0	0		0	
職員給与	301,000	301,000	301,000	301,000	21,000	94,000	0		416,000	
職員給与	33,000	33,000	33,000	33,000	0	258,000	0		291,000	
職員給与	554,000	554,000	554,000	554,000	15,000	557,000	0		1,126,000	
職員給与	95,000	95,000	95,000	95,000	13,000	15,000	0		123,000	
職員給与	0	0	0	0	0	0	0		0	
職員給与	104,000	104,000	104,000	104,000	6,000	17,000	0		127,000	
職員給与	129,000	129,000	129,000	129,000	8,000	457,000	0		594,000	
職員給与	1,025,000	1,025,000	1,025,000	1,025,000	15,000	198,000	0		1,238,000	
職員給与	25,000	25,000	25,000	25,000	0	113,000	0		138,000	
職員給与	1,246,000	1,246,000	1,246,000	1,246,000	22,000	2,047,000	0		3,315,000	
職員給与	720,000	720,000	720,000	720,000	0	100,000	0		820,000	
職員給与	0	0	0	0	0	0	0		0	
職員給与	0	0	0	0	0	0	0		0	
職員給与	0	0	0	0	0	465,000	0		465,000	
職員給与	949,000	949,000	949,000	949,000	60,000	130,000	0		1,139,000	
職員給与	0	0	0	0	0	5,000	0		5,000	
職員給与	35,000	35,000	35,000	35,000	0	15,000	0		50,000	

(単位：円)

科目	実施事業会計		その他会計			法人会計	内部取引 消	合計
	小計	共通	出版事業	共益事業	共通			
管理	0	0	0	0	0	11,374,000		11,374,000
役員報酬	0	0	0	0	0	3,480,000		3,480,000
職員給与	0	0	0	0	0	739,000		739,000
退職給付	0	0	0	0	0	21,000		21,000
福利厚生	0	0	0	0	0	750,000		750,000
旅費	0	0	0	0	0	565,000		565,000
交通費	0	0	0	0	0	357,000		357,000
通信什	0	0	0	0	0	863,000		863,000
消耗品	0	0	0	0	0	127,000		127,000
修繕費	0	0	0	0	0	205,000		205,000
印刷費	0	0	0	0	0	190,000		190,000
光熱費	0	0	0	0	0	242,000		242,000
諸借料	0	0	0	0	0	122,000		122,000
支払諸	0	0	0	0	0	2,245,000		2,245,000
税金	0	0	0	0	0	220,000		220,000
課税	0	0	0	0	0	25,000		25,000
金費	0	0	0	0	0	84,000		84,000
手数料	0	0	0	0	0	62,000		62,000
委託費	0	0	0	0	0	901,000		901,000
雑費	0	0	0	0	0	48,000		48,000
特別会計	0	0	0	0	0	128,000		128,000
予備費	0	0	0	0	0	1,000		1,000
費用	0	0	0	0	0	500,000		500,000
計	7,629,000	0	330,000	5,335,000	0	11,875,000		25,169,000
経常増減額	▲4,484,000	0	20,000	▲5,177,000	0	9,696,000		55,000
当期経常増減額								
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益								
(2) 経常外費用								
経常外費用								
当期一般正味財産増減額								55,000
前期一般正味財産増減額								21,312,003
当期一般正味財産期末高								21,367,003
前期一般正味財産期末高								0
II 指定正味財産増減の部								0
当期指定正味財産増減額								0
前期指定正味財産増減額								0
当期指定正味財産期末高								0
前期指定正味財産期末高								21,367,003
III 正味財産期末残高								21,367,003

令和2年度 認定都市プランナー特別会計 正味財産増減計算書(予算)
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	90,000	140,000	▲ 50,000	
研修会事業収益	90,000	140,000	▲ 50,000	
受取審査料	750,000	900,000	▲ 150,000	
認定都市プランナー審査料	750,000	900,000	▲ 150,000	45人
受取登録料	2,350,000	3,600,000	▲ 1,250,000	
都市プランナー受取登録料	800,000	1,000,000	▲ 200,000	40人
准都市プランナー受取登録料	150,000	100,000	50,000	30人
都市プランナー受取更新料	1,200,000	2,500,000	▲ 1,300,000	60人(更新率:約60%)
准都市プランナー受取更新料	200,000	-		40人(更新率:約50%)
雑収益	2,000	2,000	0	
運用資金受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
一般会計繰入金	1,000	1,000	0	
経常収益計	3,193,000	4,643,000	▲ 1,450,000	
(2) 経常費用				
事業費	3,601,000	3,137,000	464,000	
役員報酬	0	0	0	
職員給与	0	0	0	
職員諸手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	83,000	100,000	▲ 17,000	
旅費交通費	320,000	360,000	▲ 40,000	
通信運搬費	178,000	209,000	▲ 31,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	54,000	50,000	4,000	
修繕維持費	600,000	50,000	550,000	データベースシステムの改修
印刷製本費	147,000	90,000	57,000	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	412,000	400,000	12,000	
諸謝金	792,000	845,000	▲ 53,000	
交際費	0	30,000	▲ 30,000	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託手数料	1,000,000	1,000,000	0	事務局業務委託
手数料	4,000	2,000	2,000	
雑費	11,000	1,000	10,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費	0	0	0	
役員報酬	0	0	0	
職員諸手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
修繕維持費	0	0	0	
印刷製本料費	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
交際費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託手数料	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	3,601,000	3,137,000	464,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 408,000	1,506,000	▲ 1,914,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 408,000	1,506,000	▲ 1,914,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 408,000	1,506,000	▲ 1,914,000	
一般正味財産期首残高	3,410,703	1,633,145	1,777,558	
一般正味財産期末残高	3,002,703	3,139,145	▲ 136,442	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	3,002,703	3,139,145	▲ 136,442	

